



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 (TEL) 042-558-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	191	△25.1	2	△91.2	2	△91.3	1	△91.8
28年3月期第1四半期	255	10.9	26	△17.7	26	△16.9	16	△29.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.34	—
28年3月期第1四半期	4.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,061	2,010	65.7
28年3月期	3,159	2,039	64.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,010百万円 28年3月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,556	△1.8	121	△5.4	112	△27.5	73	△26.5	18.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	4,032,000株	28年3月期	4,032,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	26,188株	28年3月期	26,188株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	4,005,812株	28年3月期1Q	4,006,510株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に対する四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、英国の欧州連合（EU）離脱決定を機に、為替相場と世界景気の先行きに不透明感が強まっている中、投資家による安定通貨として円買いが進み円高傾向となっており、輸出関連企業を中心に業績に影響を及ぼしかねない状況となっております。

このような状況において、当社は防衛省からの訓練用火工品受注が、防衛予算の大幅な変更により例年に比べ大きく減少した事や、当第1四半期は特に民間企業からの大型受注が期待できず、売上高は前年同期を下回る業績となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期と比べると64百万円の減収となりました。利益面については、売上利益の減少が従業員の待遇改善による労務費等の費用増加を吸収できず、結果営業利益以下前年同期を下回る結果となりました。

しかし、第2四半期以降受注は増加する計画で、予想した利益を確保できる見込みであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高191百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益2百万円（前年同期比91.2%減）、経常利益2百万円（前年同期比91.3%減）、四半期純利益1百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 火工品事業

当第1四半期累計期間の火工品事業は、民間向け火工品の大型受注がなく、売上高は152百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

セグメント損失は、12百万円となり前年同期と比べ27百万円（178.3%減）の減益となりました。

② 賃貸事業

当第1四半期累計期間の賃貸事業の売上高は39百万円で、前年同期と比べ若干増加しました。

セグメント利益は、25百万円と前年同期と比べ2百万円（10.1%増）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の財政状態につきましては、総資産3,061百万円（前事業年度末比97百万円減）、負債の部合計1,051百万円（前事業年度末比68百万円減）、純資産の部合計は2,010百万円（前事業年度末比28百万円減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成28年5月13日「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,369	718,592
受取手形及び売掛金	410,775	184,013
商品及び製品	29,569	23,561
仕掛品	100,534	214,345
原材料及び貯蔵品	151,850	162,769
その他	31,059	53,294
流動資産合計	1,451,160	1,356,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	310,865	308,062
土地	1,041,348	1,041,348
その他(純額)	156,055	159,073
有形固定資産合計	1,508,270	1,508,485
無形固定資産	47,042	46,497
投資その他の資産	153,270	150,267
固定資産合計	1,708,582	1,705,250
資産合計	3,159,742	3,061,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,611	56,308
短期借入金	613,992	613,992
未払法人税等	14,682	7,334
賞与引当金	38,667	59,060
その他	174,656	91,057
流動負債合計	886,610	827,752
固定負債		
長期借入金	21,028	17,530
退職給付引当金	62,709	64,078
役員退職慰労引当金	55,561	57,644
製品保証引当金	22,176	16,023
資産除去債務	8,913	8,913
その他	63,610	59,688
固定負債合計	233,999	223,878
負債合計	1,120,610	1,051,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,777,870	1,751,207
自己株式	△11,840	△11,840
株主資本合計	1,985,751	1,959,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,380	51,107
評価・換算差額等合計	53,380	51,107
純資産合計	2,039,132	2,010,197
負債純資産合計	3,159,742	3,061,827

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	255,630	191,341
売上原価	153,997	122,580
売上総利益	101,632	68,760
販売費及び一般管理費	75,225	66,436
営業利益	26,406	2,324
営業外収益		
受取配当金	1,273	1,474
雑収入	730	514
営業外収益合計	2,004	1,989
営業外費用		
支払利息	1,049	1,139
休止固定資産関係費用	863	851
雑損失	40	20
営業外費用合計	1,954	2,011
経常利益	26,456	2,302
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	196
役員退職慰労金	1,000	-
特別損失合計	1,000	196
税引前四半期純利益	25,456	2,105
法人税、住民税及び事業税	13,069	6,230
法人税等調整額	△4,407	△5,502
法人税等合計	8,661	728
四半期純利益	16,794	1,377

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	216,665	38,964	255,630	255,630
セグメント利益	15,355	23,499	38,854	38,854

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,854
全社費用(注)	△12,447
四半期損益計算書の営業利益	26,406

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	152,099	39,241	191,341	191,341
セグメント利益	△12,015	25,862	13,846	13,846

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,846
全社費用(注)	△11,522
四半期損益計算書の営業利益	2,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。